## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年11月14日
支出負担行為担当官
消費者庁参事官　服部　高明
◎調達機関番号　022　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「リコール情報一元化システム」開発・構築作業　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　入札方式　本案件は、紙入札方式とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度内閣府所管競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けを有している者であること。
⑷　消費者庁における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―6178 東京都千代田区永田町２―11―１　消費者庁総務課契約係　四元　良幸
電話03―3507―8800　内線2422
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　開札の日時及び場所　平成24年１月10日15時00分　消費者庁入札室（郵送による場合は平成24年１月10日12時00分までに必着のこと）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を、平成24年１月４日15時00分までに入札説明書に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、入札要件を満たしていると認められた者に限り入札の対象者とする。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takaaki Hattori, Counselor, of Consumer Affairs Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Work which builds computer systems for centralization of recall information 1 set.
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2010, 2011, 2012.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for Tender : 15 : 00, 10 January 2012 (In the case of the registered mail until 12 : 00, 10 January, 2012)
⑻　Contact point for the notice : Yoshiyuki Yotsumoto, Contract Section, General Affairs Division, Consumer Affairs Agency, 2―11―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―6178 Japan, TEL 03―3507―8800 ext. 2422

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年11月14日
支出負担行為担当官
総務省大臣官房会計課企画官　福田　進吉
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子調達システム設計・開発等業務の請負　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　開札の日時及び場所　平成24年１月30日午後２時　総務省大臣官房会計課入札室
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
⑶　総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を平成24年１月17日午後５時までに下記６に示す場所に提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札説明会の日時及び場所
平成23年11月30日午後２時00分に下記６に示す場所で開催するので、出席を希望するものは、出席予定者を平成23年11月28日午後５時までに下記６に示す場所へ書面で連絡すること。
5　入札書の提出
入札書は封筒に入れ封印し、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、平成24年１月17日午後５時までに下記６に示す場所に提出すること。
6　問合せ先
〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　及川　聖晴　電話03―5253―5132
7　電子入札システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
8　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記６に示す場所に提出すること。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。